

- *『素案』は「**学校規模の適正化**」という名目で「**小規模校は良くない**」という誤った印象を市民に与え、統廃合をすすめる意図が透けて見えるのが特徴ですが、「素案」提出までの発言や発信の仕方に問題点が多すぎます。
- *『素案』には「基本計画をこの先5年間どう進めていくか」を示す「**実施計画**」がありません。その理由は、一昨年6月に「実施計画」議案を取り下げざるを得なかったという、市教委にとって、言わば「負の記憶」が影響していると考えられます。池田教育総務課長は、議案取り下げの際「**実施計画は後日提出いたします**」と述べていますが、1年半たった現在に至っても市民に示されていません。『素案』が「具体性に欠ける」と言われるゆえんです。
- *「**小学校では、特別支援学級を除き全体で6学級以下の状態が5年以上継続した場合、統廃合を含め検討**」とありますが、なぜ特支を除くのか、理由が書かれていません。市教委の『令和4年度上尾の教育』等の資料では、学級数の推計に特支を含んでいます。整合性が取れていません。同じページで中教審答申に触れていますが、答申の文言「**小規模校のメリットを最大化し、そのデメリットを最小化することで、教育の魅力化・充実を行うことが必要である**」が抜けています。
- *「**確かな学力の定着と学力の向上を求める声が多い**」とのアンケート結果について、「**小規模校における学力の状況**」が書かれていません。市内の小規模小学校の「学校だより」で、数値を示したうえで「学力向上の面で大きな伸びがありました」と保護者に伝えていることを、市教委はご存じでしょうか。
- *「**いじめ問題はクラス替えでは根本的な解決にならないのではないか**」等の記述が素案には見当たりませんが、その理由のひとつは、5名いる教育委員相互による「**本質的な教育についての議論**」が全くされていないことです。
- *資料にある、大石中と大石南中との生徒数の差がなぜ生じたのか、解消のために市教委としてどう対応したのか、通学区域審議会に諮問したのか、それとも何もしなかったのか、事実関係が書かれていません。

*「学校再編は必要か」というアンケートの説明「法律に定める標準程度」は、法律ではないことから誤りです。この設問に対して、議会「調特（調査特別委員会）」で多くの議員から「誘導質問ではないか」との指摘を受けた際、池田課長は、「アンケート用紙はもう印刷してしまったので修正できない」という、信じ難い発言をしています。

「アンケートでは約7割の人が学校規模の適正化は必要と回答」という結果は誘導質問によるものであり、撤回すべきです。アンケートの結果として「ひとり歩き」させてはならないと考えます。

*「基調講演会」ですが、『広報あげお』で周知し、保護者1万人に連絡したにもかかわらず、聴衆がほとんど集まらなかったことへの反省なり総括がありません。「あげ Tube」での動画配信、3つに分けた3本目の視聴回数は、今朝の段階で83回という、極めて少ない状況です。

*素案提出までの過程での発言や発信について。

■「素案は教育委員会11月定例会で協議します」と池田課長は9月に明言しましたが、11月に協議されませんでした。したがって、『広報あげお12月号』で市民に発信した「上尾市学校施設更新計画基本計画」を改定します。このたび、その案がまとまりました」という記述は事実ではありません。

■12/23の「調特」で、池田課長は「公述書は何百字とかそういうことではなく」と述べていますが、その3日後にHPに掲載されたのは、課長発言とは異なる「意見の要旨は400字以内にまとめ」でした。

■『素案』への意見募集について、昨日の段階では上尾市のコメント募集と市教委HPでは募集期間が違っています、早急に修復をお願いします。

（注：公聴会で指摘したところ、現在では修復されています。）

これらの事実からも、『素案』は根本的に練り直していただくこと、また、質問等も自由にできるオープンな形での市民への説明会開催を強く求めます。

加えて、今後市教委として何か発言や発信をする際は、間違いのないかよく確認をしていただくよう要望いたします。以上です。